

トランプ関税交渉と国際通商システムの今後

—日本はルールの支配の堅持を基軸とした行動を

上智大学教授
川瀬剛志

かわせ つよし 一九九〇年慶應義塾大学卒。九四年米ジョージタウン大学法学大学院修了（TMU）および慶應義塾大学大学院博士課程中退。神戸商科大学助教授、経済産業省参事官補佐、大阪大学准教授などを経て二〇〇七年より現職。経済産業研究所ファカルティフェローを務める。近著に「漂流するリベラル国際秩序」（共著）。

トランプ政権に「ディール」狙いの宥和策は効くのか。

「自由貿易の旗手」として、あくまでルールベースを貫け。

・ルールに基づいた解決には同盟国との連携が必要

・ミドルパワー主導のWTO改革をリードせよ

・米中対立の影響がないCPTPPの拡大を目指せ

日本時間四月一七日、対米交渉に臨んだ赤澤亮正担当大臣は、ホワイトハウスのオーバルルームでドナルド・トランプ大統領から赤いMAGAキャップを贈られ、満面の笑みで“two thumbs up”をキメて見せた。その後も記者会見で、自らを「格下も格下」と称し、あまつさえ交渉に出席したトランプ大統領に謝意さえ表した。今回の一連のトランプ関税に対して、同盟関係への配慮とトランプ氏のワシントンで激しやうい特異なパーソナリティへの畏怖から、日本は一貫して宥和的な態度に徹してきた。しかし、鉄鋼・アルミ関税、自動車関税はおろか、相互関税の基本部分一〇%さえ組上に載せられず、上乘せ一四%の縮小が関

の山だという。ともすれば日本政府は、米国と聞いた瞬間に脊髄反射的に前のめりになりがちだが、こうした姿勢は「鉱山のカナリア」などと揶揄される（Les Echos, 17 avr. 2025）。哀れ、果たしてカナリアは毒気に当てられた。

頓挫するディール狙いの宥和策

こうした宥和的な姿勢が功を奏していないことは、このゼロ回答からもはや明らかだろう。石破首相は対米投資をはじめ日本の米国経済への貢献を理解させ誤解を解くというが、虚偽さえも「もう一つの事実（alternative facts）」とうそぶくトランプ大統領周辺には無意味だ。そもそも「

れまでの貢献を認識させたところで、依然貿易赤字が存在し支持層の雇用に結びつかなければ、彼らは単に「まだ不十分、もっと投資を」という結論にしか至らないだろう。

先んじて米英が合意したが、日本に希望を与えるものではない。米国は対英で貿易黒字であり、相互関税も一〇%のみで上乗せ部分は課さなかった。他方で日本に対しては七〇〇億ドルを超える赤字を抱える。自動車も、英国の対米輸出台数は日本の一割にも満たない。日本車は台数で米自動車輸入の四分の一を占め、金額でも対日貿易赤字の六割近い四〇〇億ドル強に上る（二〇二四年）。一八年の鉄鋼・アルミ関税でも、米国は中国を除外しなかったが（五月一日の米中合意でも対象外）、こう見ると日本は、「自動車における中国」なのだ。製造業の復興を掲げ「忘れられた人々」に支えられるトランプ政権に妥協の余地は少なく、除外への期待は、そもそも樂觀的過ぎた。

ディールではなく、「正つや」の問題

米国の措置は説明を要しないほど明白なWTO協定・日米貿易協定違反だが、しかるに石破内閣は、国会における執拗な野党の追及にも、かたくなにそのことを明言しない。中国による類似の行為はたちどころに経済的威圧だと非難

するが、相手が米国だと「『あなたの言うことは間違いである』と言ふことは、同盟国としての振る舞いだ」と私は思っていない（石破首相）となる。こうしたダブルスタンダードは、日本の外交姿勢としての法の支配に対する支持を疑わしいものとし、国益を害する。トランプ関税には、協定上何一つ正当化できる要素はない。日本は従来から標榜する法の支配に立ち返り、最低限WTOに提訴し、一貫してルールによる問題解決を図る姿勢を示すべきだ。上級委員会が機能停止に陥っているためWTO提訴は意味がないと言われるが、少なくともパネルによる米国措置の違反認定は日本の主張の正当性を高める。

かつて日本は、米国の保護主義に敢然と非を鳴らしてきた。一九九五年の日米自動車協議の際には、手土産に贈った竹刀の鋒を喉元に向けるミッキー・カンター通商代表に橋本龍太郎通産相は泰然と対峙し、日本は設立間もないWTOに米国の対抗措置を提訴するとともに、不合理な数値目標要求を徹底して拒否した。その後二〇〇〇年代にかけて、米国の鉄鋼保護主義に対して日本はWTO提訴を繰り返し、時には対抗措置も厭わず、一定の功を奏した。他方、一八年の鉄鋼・アルミ関税については、こうした法的解決を避けた。しかし結局、バイデン政権下で勝ち得た除外を

反故にされ、避けたかった自動車関税も発動されたのだ。往時の宥和策が失敗だったことは明白だ。

対抗措置も選択肢に

石破首相は対抗措置を「売り言葉に買い言葉」と評してこれを否定したが、およそ通商政策に対する見識を疑わせる発言だ。「自由貿易の番人」たるWTO事務局長を務めたパスカル・ラミーでさえ、もはや事態はトランプ関税への対抗措置を必要とするところまで来ている、と述べている（共同通信五月五日）にもかかわらずだ。中国、EU、カナダは対抗措置を準備あるいは発動し、他方でオープンな姿勢で対米交渉に臨んでいるが、正しい戦略だ。

もつとも、上級委員会が機能しない現在、WTO紛争解決手続を経た正規の対抗措置は事実上不可能だ。WTO紛争解決了解は他国の協定違反の自己判断と一方的制裁を禁止しており（二三条）、カナダほかによる対米対抗措置のWTO協定整合性は心もとない。しかし、少なくとも日米貿易協定を停止し、関税率法上の協定税率まで対米関税引き上げるとはWTO協定に反しない。これは一般国際法上の対抗措置として正当化される余地がある。

そもそも二〇一九年の安倍・トランプ共同声明は、日米

貿易協定が履行されている間、協定および共同声明の「精神に反する行動を取らない」と約した。当時日本がWTO協定違反が濃厚でかつ片務的な協定を結ばざるを得なかったのは、自動車関税の回避のためだった。しかし今回トランプ大統領自身が首脳間の約束をいとも簡単に反故にした以上、日本も相応の対応をすべきだ。ほかにWTO整合的な対抗措置としては、デジタル課税強化も検討に値する。米国が貿易赤字を許せないなら、日本もデジタル赤字を許さなければいい。また、加藤勝信財務相が「交渉カードとしてはある」と米国債につき述べたことも、米国を疑心暗鬼にさせる点でよかった（撤回は残念だが）。

ここへきて、インド、英国とともに、日本も鉄鋼・アルミ関税について対抗措置の通報をWTOに行つたという。もし日本が米中・米英合意に鑑みて現実に目覚めたとすれば、歓迎すべきことだ。

同志国との連携で「自由貿易の旗手」たれ

欧州委員会通商総局で首席交渉官を務めたイグナシオ・ガルシア・ベルセロは、各国は過度に米国との二国間交渉に傾斜しており、連携して米国に対抗することが重要と説く（読売新聞四月一九日付朝刊）。思えばトランプ大統領

は米国に有利なパワーバランスを利用できない多国間枠組みを嫌い、二国間のデールを好む。日本もその術中にはまっている。

日本は、米国に強い態度で臨むカナダやEUと、多額の対米自動車輸出と貿易赤字で共通しており、英国のように容易にデールできる国ではない。その意味では、日本はこれらと連携してWTO提訴や対抗措置、対米交渉に当たるべきだ。実際、前述の二〇〇〇年代の鉄鋼関連の対米WTO紛争では、同志国連携が功を奏した。石破首相は四月末に東南アジアを歴訪し、「非報復」のASEANとの共通を探ったという（日本経済新聞四月二八日付朝刊）。これらとの連携は重要だが、目先、共通する相手ではない。

また、中国との関係も戦略的に捉えるべきだ。石破首相は中国政府から受け取った対米対応での協調を求める親書に慎重な姿勢を示したという（共同通信四月二二日）。しかし、あくまでルールの支配を軸とした対米連携はまさに戦略的互恵関係であって、躊躇すべきではない。

他方、米国以外に目を向けるとンゴジ・オコンジョ・イウエアラWTO事務局長は、米国は非常に重要だが世界貿易に占める割合は一五%弱で、残る八割超の国々がルールに基づくシステムを強化し守りたいと感じていることは光

明だ、と話す（時事通信五月一日）。また、スイス・IMDビジネススクールのサイモン・エベネット教授の試算によれば、米国が今後何も輸入しなくても、ほとんどの輸出国は五年で米国向け輸出を他地域へ振り替えて埋めあわせられるという（Financial Times, Mar. 30, 2025）。よって米国不在でも、残りの国々がいかにルールの支配に基づく多国間自由貿易体制を堅持するかが重要になる。

折しも自民党は、日本が自由貿易の旗手としてリーダーシップを発揮するよう政府に促す決議を五月中に取りまとめるという（日本経済新聞五月二日付朝刊）。また、石破首相も来日中のオコンジョ・イウエアラWTO事務局長と会談し、日本とWTOの協力関係を確認した。こうした日本の姿勢を国際社会に発信していくことが重要だ。

有志のミドルパワー主導でWTO改革を

二〇二四年九月、WTOパブリックフォーラムにおけるピーターソン国際経済研究所主催のパネルでは、同研究所のアダム・ポーゼン所長が、アメリカの古事を引用しつつ、ミドルパワーが連帯して米中に“Lead, follow or get out of the way”、つまりWTO改革の意思がなくては、せめて邪魔するな、と喝破すべき時が来た、と説いた。

こうしたミドルパワー連合を体現したのがオタワグループだ。そこにはカナダを中心に、日本、EU、オーストラリア、韓国、シンガポール、英国など良識的な改革派一四カ国・地域が集う。第一次トランプ政権の保護主義とWTO危機が顕在化した二〇一八年以来、この枠組みはWTO改革の提案や支援を行い、二〇年にはコロナ禍での不可欠医療物資や食料の通商措置に関する提言を取りまとめた。日本にはこのフォーラムを牽引する役割が期待される。

また、ミドルパワー主導で多国間暫定上訴仲裁アレレンジメント(MPIA)を締結し、一九年末以来機能停止状態にある上級委員会に代わって上訴審を行う仲裁制度を設立した。MPIA(およびMPIA準拠の仲裁合意)の下で判断が示された上訴案件は二件、さらに現在上訴中のもう一件で間もなく判断が示されるにとどまるが、上訴仲裁付託に当事国が合意したが途中で解決した案件も九件ある。日本はMPIAの積極的な活用はもとより、現在五四にとどまる参加国の拡大に尽力すべきだ。特にインド、韓国、英国のような主要WTO加盟国、紛争案件が多いアルゼンチン、インドネシア、タイなどの参加が望まれる。

特に中国がMPIAに参加していることは重要だ。中国のオーストラリアやEUに対する経済的威圧、カナダ・E

Uの対中EV課税およびそれに対する中国の対抗措置についてWTO提訴が続いている。中国がMPIAに加入しているからこそ、こうしたルールによる解決が可能になる。

最後に、WTOの枠内で、ミドルパワー主導の有志国によるルール形成を推進すべきだ。共同宣言イニシアチブ(JSI)において、日本はオーストラリア、シンガポールとともにデジタル貿易ルールの交渉を牽引してきた。もう一つの投資円滑化グループもチリ、韓国と、ミドルパワーが主導している。それぞれ九一カ国、一二六カ国が協定案に合意したが、インド、南アフリカの反対でコンセンサスによって両協定案をWTO協定に編入する作業が頓挫している。両協定にはグローバル・サウス諸国も参加しており、開発の視点からも両国がその採択を妨げることは正当性に乏しい。日本をはじめJSI参加国には、これらをまずはWTO協定枠外でも単独の有志国間協定として発効させるぐらいの大胆な発想が望まれる。

「ブラバンB」としての広域経済連携

他方、WTOと並行して、CPTPPの深化・拡大に取り組むべきだ。CPTPPは米中が属さない広域経済連携として、両国対立の影響を受けない利点がある。二〇二四

年一月のバンクーバーTPP委員会では、発効後五年の協定一般見直しについて、デジタル貿易や金融サービスなどの現行ルール改正、サプライチェーン強靱化や経済的威圧といった新しい課題の議論を進めることで合意した。また、コスタリカの加入交渉が開始され、今後は既に加入申請中のインドネシアの他、タイ、フィリピン、韓国といったアジアの主要国を取り込むことが望まれる。高度で複雑な協定の履行確保には、事務局の設立も必要だ。加えて、トランプ政権になって米国のコミットが危ぶまれるインド太平洋経済枠組み（IPEF）だが、サプライチェーン協定が既に発効しており、CPTPPと締約国が重なることから、双方の協定のシナジーを引き出すことも重要だ。

さらに、EUのウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長がTPP諸国に連携・協力を呼びかけているが、ついにスウェーデンがEU外相会議でEUのCPTPP加入を提案するとう（ロイター五月一四日）。ウクライナ情勢および昨今の米国の状況を踏まえ、EUは東南アジアとの二国間FTA交渉に注力しているが、CPTPP加入でより広域なサプライチェーン展開が可能になる。さらに、EUは既にメルコスール（南米南部共同市場）とFTAを締結しており、EUのCPTPP加入で三大経済圏の接続も視

野に入る。他方、EUは環境、人権、データ保護などの自国基準を輸出するブラッセル効果を狙ったFTAのひな形を有し、基本的に米国型FTAのCPTPPと適合しない点も多い。まずは市場アクセスと貿易円滑化に絞った地域間協定から着手するのも一案であろう。

最後に、依然として相互依存関係の高い中国とも戦略的な連携が必要だ。例えばCPTPP加入交渉も、門前払いでなく、ハイレベルな加入条件を提示し妥協せずに中国に改革を迫る覚悟で臨めばよい。日中韓FTAも交渉を加速すべきであって、東アジアにおける高水準の経済連携は将来のRCEPのレベルアップにつながる。

ともすれば日米同盟関係や中国の脅威を持ち出し、筆者の唱えるような原理原則論を「お花畑」と嗤うことがリアリズムと捉える向きがある。しかし、少なくとも今の米国は、日本の雇用、GDP、及び輸出の実質的な部分を占める基幹産業たる自動車に打撃を与え、日本の経済安全保障を脅かしかねない。カナダのマーク・カーニー首相は、経済統合の深化および緊密な安全保障と軍事協力に基づく米国の古い関係は終わった、と言うが(BBC, Mar.28,2025)、こうした新たなリアリズムに基づいて、日本が自立的な通商政策を展開することを望んでやまない。●